

# 平成17年4月期 中間決算短信（非連結）

平成16年12月10日

上場会社名 株式会社ダイサン

上場取引所 大阪

コード番号 4750

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.daisan-g.co.jp/>)

代表者名 代表取締役社長 三浦 基和

問合せ先 取締役管理本部本部長 住川 章雄

TEL (06) 6243-6341

決算取締役会開催日 平成16年12月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年1月17日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1 16年10月中間期の業績（平成16年4月21日～平成16年10月20日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年10月中間期	3,934	( 9.3 )	321	( 3.0 )	335	( 3.1 )
15年10月中間期	3,599	( 9.3 )	331	( 157.5 )	346	( 129.9 )
16年4月期	6,991		594		611	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年10月中間期	161	( 37.4 )	21.52	-	-	-
15年10月中間期	258	( 499.4 )	34.37	-	-	-
16年4月期	585		78.01	-	-	-

(注) 期中平均株式数 16年10月中間期 7,507,165株 15年10月中間期 7,507,680株 16年4月期 7,507,680株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年10月中間期	6.00	-	-	-
15年10月中間期	0.00	-	-	-
16年4月期	-	-	10.00	-

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年10月中間期	6,859	4,725	68.9	629.06
15年10月中間期	6,789	4,352	64.1	579.74
16年4月期	6,815	4,692	68.9	625.04

(注) 期末発行済株式数 16年10月中間期 7,524,000株 15年10月中間期 7,524,000株 16年4月期 7,524,000株

期末自己株式数 16年10月中間期 16,840株 15年10月中間期 16,320株 16年4月期 16,320株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年10月中間期	305	5	437	975
15年10月中間期	78	44	827	888
16年4月期	98	42	782	1,113

## 2 17年4月期の業績予想（平成16年4月21日～平成17年4月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	7,700	450	270	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円97銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社は、くさび式足場「ビケ足場」の設計・施工付レンタル（ビケレンタルシステム）に加え、主力製品であるビケ部材の他、中高層建築や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材の製造販売ならびに住環境に関する製品の販売および施工を行っております。

## 2. 経営方針及び経営成績

### 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、建設工事の安全と効率を追求し、快適な作業環境と住環境を創造する製品とシステムを提供することにより、顧客の満足と地域社会との調和を通じて、社会の発展に貢献する業界のリーディングカンパニーを目指しております。

#### (2) 利益分配に関する基本方針

当社は、業績が景気変動の影響を大きく受ける中で、的確に投資を行い、業績を拡大していくための内部留保を極めて重要と位置づけております。このため、利益配分は常に一定の配当性向を保つというのではなく、業績に応じて決定することを原則としております。当中間会計期間においては売上・利益とも当初の計画通り順調に推移致しましたので、1株につき6円の間配当を実施することとし、年間配当を増配する予定でございます。

また、内部留保金につきましては、業界環境の厳しい中、競合他社に対する優位性の確保、地域密着型営業の強化、関連新規事業への参入等により、継続的な業績の伸展を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に重点的に投資してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

##### 当面の対処すべき課題

日本経済は景気の堅調な回復が見込まれる中、原材料価格の上昇を始め市場環境に不安定要因もあり、当社の関連業界であります建設・住宅業界におきましても、まだまだ楽観視できない状況が続くものと思われま

このような環境のもとで当社は、営業力・製品力・施工力の強化と新製品の企画、開発に注力するとともに、ビケ事業の活性化とシェアアップを図り、平成17年4月の会社設立30周年をお客様の期待に応えるべく新たな事業発展のステージになるよう、引き続き売上の拡大と適正利益の確保に努めてまいります。

##### 具体的な取り組み状況

- ・顧客との関係強化を通して、顧客ニーズへの幅広い対応を目指し、新製品の企画・開発を行ってまいります。
- ・提携会社で構成されるビケグループ全体の情報ネットワークを活用し、情報の共有化とビケ会地域活動の強化を図り、ビケ事業の活性化とシェアアップへ向けて取り組んでまいります。
- ・新規拠点の開設を含め、効率的な拠点展開を図ってまいります。
- ・中層建築物市場への積極的な営業展開をはじめ、多様化に対応した施工体制の確立に取り組んでまいります。
- ・住環境関連事業への進出をはじめ、経営資源を有効活用できる新しい事業への企画に取り組んでまいります。
- ・品質強化のためISO品質マネジメントシステムに準拠した業務システムの運用の徹底を図ってまいります。
- ・業務の見直しや徹底した原価管理を推し進め、一層のコスト削減に努めてまいります。

#### (4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施方法

##### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に応じて、迅速かつ適正な意思決定を行うことが、株主を始め、顧客、従業員などの信頼を高めていくという観点から、効率性と透明性の高い経営体制の確立を目指しております。具体的な取り組みといたしまして、執行役員制度を導入し、取締役の経営責任と、執行役員の業績推進責任の徹底を図っております。

##### コ・ボレ・ト・ガバナンスに関する施策の実施方法

当社は「取締役会」「監査役会」制度を採用し、経営の意思決定、執行並びに経営監視を行っております。「取締役会」

取締役会は、経営方針・経営戦略の策定、執行、重要事項の決定等を行う機関として月1回の定例の他、必要に応じて随時開催しております。また、監査機能を強化する観点から、監査役3名は常時出席しております。

#### 「監査役会」

監査役会は、社外監査役も含めて構成されており、監査役会を随時開催し、経営・倫理両面で監査はもとより、客観的な経営に関する助言も頂いております。

#### 「監査室」の設置

全社的な組織の質的向上と業務の効率化を推進すべく監査室を設置し、内部業務監査を強化しております。

#### 「会計監査人」

当社は現在、霞が関監査法人と監査契約を締結しております。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の復調や株式市場の長期低迷からの脱却等、景気は回復基調を見せ始めたものの、雇用・所得環境の改善にはなお不透明感があり、全般的には足踏み状態で推移しました。また、当社に関連の深い建設・住宅業界におきましても、新設住宅着工戸数は前年同期比2.6%増と堅調に推移しましたが、公共投資は依然低迷状態にあり、本格的回復にはまだ時間を要する状況です。

このような中で当社は、経営の効率化や諸経費の削減および徹底した原価管理を推し進め、収益重視の経営を図ると共に、積極的な新規受注先の開拓、新製品の開発と販路の拡大、提携会社で構成されるピケグル - プへの連携強化と地域活動への積極的支援および情報の共有化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高はレンタル部門におきましては1億40百万円増の24億34百万円（前年同期比6.1%増）、販売部門におきましては1億94百万円増の14億99百万円（同14.9%増）となりました。また、原材料等の上昇による影響から営業利益は9百万円減の3億21百万円（同3.0%減）、経常利益は10百万円減の3億35百万円（同3.1%減）となり、中間純利益は96百万円減の1億61百万円（同37.4%減）となりましたが、当初計画しておりました利益は確保することができました。

### (2) 財政状態

#### キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益359百万円等の影響で増加した一方、借入金の純減362百万円等による資金の流出があり、期首時点より137百万円減少し975百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は305百万円となりました。

これは主に、税引前中間純利益359百万円を反映したものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出15百万円を反映したものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は437百万円となりました。

これは主に、借入金の純減362百万円を反映したものであります。

#### キャッシュ・フロー指標

	平成15年10月度	平成16年10月度
自己資本比率（％）	64.1	68.9
時価ベースの自己資本比率（％）	21.0	41.1
債務償還年数（年）	-	1.6
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	-	74.8

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 通期の見通し

当社を取り巻く厳しい環境は、今後も継続するものと予測されますが、平成17年4月期の業績は当初の計画通り順調に推移しており、前回公表した業績予想に変更はありません。

### 3. 中間財務諸表等

#### 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別	前中間会計期間末 (平成15年10月20日現在)		当中間会計期間末 (平成16年10月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年4月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	888,995		975,996		1,113,023	
2. 受取手形	832,356		856,679		868,156	
3. 売掛金	1,348,678		1,430,677		1,014,572	
4. 割賦売掛金	59,922	2	15,816		31,722	
5. たな卸資産	467,231		736,696		666,531	
6. その他	130,417		135,290		345,624	
7. 貸倒引当金	21,896		25,986		20,829	
流動資産合計	3,705,704	54.6	4,125,170	60.1	4,018,800	59.0
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	269,335	1,2	252,679		269,610	
2. 機械及び装置	117,646	1	96,942		104,053	
3. 土地	1,382,175	2	1,382,175		1,382,175	
4. その他	21,793	1	21,630		22,415	
有形固定資産合計	1,790,950	26.4	1,753,428	25.6	1,778,255	26.1
(2)無形固定資産	31,678	0.4	43,361	0.6	34,044	0.5
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	339,036		286,593		360,401	
2. 長期貸付金	6,743		3,913		3,123	
3. 繰延税金資産	526,884		254,274		213,033	
4. その他	490,373		495,110		507,260	
5. 貸倒引当金	102,162		101,928		99,416	
投資その他の資産合計	1,260,876	18.6	937,963	13.7	984,402	14.4
固定資産合計	3,083,504	45.4	2,734,753	39.9	2,796,702	41.0
資産合計	6,789,209	100.0	6,859,923	100.0	6,815,502	100.0

(単位：千円)

期 別	前中間会計期間末 (平成15年10月20日現在)		当中間会計期間末 (平成16年10月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年4月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	408,833		535,161		383,275	
2. 買掛金	442,682		512,648		355,023	
3. 短期借入金	100,000	2	-		400,000	
4. 1年内返済長期借入金	271,274	2	403,500		407,600	
5. 未払法人税等	202,920		56,492		-	
6. 未払消費税等	24,217	3	26,910		14,032	
7. 賞与引当金	111,594		121,532		126,959	
8. 割賦繰延利益	27,576		6,891		14,188	
9. その他	268,526		303,385		280,806	
流動負債合計	1,858,075	27.4	1,966,521	28.7	1,981,885	29.1
固定負債						
1. 長期借入金	407,781	2	58,500		16,400	
2. 役員退職慰労引当金	72,500		77,800		75,200	
3. 退職給付引当金	30,028		2,524		-	
4. その他	68,297		29,486		49,410	
固定負債合計	578,607	8.5	168,311	2.4	141,010	2.0
負債合計	2,436,682	35.9	2,134,833	31.1	2,122,896	31.1
(資本の部)						
資本金	546,550	8.1	546,550	8.0	546,550	8.0
資本剰余金						
1. 資本準備金	629,650		629,650		629,650	
資本剰余金合計	629,650	9.3	629,650	9.2	629,650	9.3
利益剰余金						
1. 利益準備金	49,795		49,795		49,795	
2. 任意積立金	2,668,000		3,118,000		2,668,000	
3. 中間(当期)未処分利益	432,206		386,285		759,792	
利益剰余金合計	3,150,001	46.4	3,554,080	51.8	3,477,587	51.0
其他有価証券評価差額金	30,543	0.4	782	0.0	43,037	0.7
自己株式	4,218	0.1	4,408	0.1	4,218	0.1
資本合計	4,352,526	64.1	4,725,090	68.9	4,692,606	68.9
負債・資本合計	6,789,209	100.0	6,859,923	100.0	6,815,502	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別	前中間会計期間 (自 平成15年4月21日 至 平成15年10月20日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月21日 至 平成16年10月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月21日 至 平成16年4月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	3,599,922	100.0	3,934,613	100.0	6,991,348	100.0
売上原価	2,305,666	64.0	2,557,950	65.0	4,477,893	64.0
売上総利益	1,294,256	36.0	1,376,662	35.0	2,513,454	36.0
販売費及び一般管理費	962,838	26.8	1,055,159	26.8	1,919,316	27.5
営業利益	331,418	9.2	321,503	8.2	594,138	8.5
営業外収益	29,557	0.8	19,706	0.5	41,189	0.6
1						
営業外費用	14,971	0.4	5,928	0.2	23,345	0.3
2						
經常利益	346,004	9.6	335,281	8.5	611,982	8.8
特別利益	23,223	0.6	25,562	0.6	50,572	0.7
3						
特別損失	15,732	0.4	1,139	0.0	24,798	0.4
4						
税引前中間(当期)純利益	353,494	9.8	359,703	9.1	637,757	9.1
法人税、住民税及び事業税	202,000	5.6	49,000	1.2	15,938	0.2
法人税等調整額	106,575	3.0	149,133	3.8	36,163	0.5
中間(当期)純利益	258,070	7.2	161,570	4.1	585,655	8.4
前期繰越利益	174,136		224,715		174,136	
中間(当期)未処分利益	432,206		386,285		759,792	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成15年4月21日 至 平成15年10月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月21日 至 平成16年10月20日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー (自 平成15年4月21日 至 平成16年4月20日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		353,494	359,703	637,757
減価償却費		36,204	31,723	72,743
貸倒引当金の増減額		6,851	7,669	10,664
賞与引当金の減少額		24,107	5,427	8,742
退職給付引当金の増減額		13,406	2,524	43,435
役員退職慰労引当金の増減額		3,300	2,600	600
受取利息及び配当金		5,544	3,566	9,095
支払利息		13,350	3,598	19,787
匿名組合出資利益		22,021	25,389	45,768
売上債権の増加額		419,077	396,019	105,957
たな卸資産の増加額		20,833	70,165	220,133
仕入債務の増減額		97,960	308,460	14,613
その他		18,256	28,951	1,260
小計		4,126	244,664	270,015
利息及び配当金の受取額		5,545	3,566	9,323
利息の支払額		14,100	4,085	19,579
法人税等の支払額		74,186	8,844	160,980
法人税等の還付額		-	70,389	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		78,614	305,690	98,779
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		3,000	-	3,000
有形固定資産の取得による支出		8,532	15,126	22,072
貸付けによる支出		19,470	14,723	39,402
貸付金の回収による収入		19,692	15,997	42,652
保険積立金への支出		52,436	423	59,406
匿名組合出資返戻金		11,777	16,239	28,016
その他		1,722	7,415	5,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		44,248	5,451	42,109
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額		100,000	400,000	200,000
長期借入金の借入れによる収入		-	100,000	-
長期借入金の返済による支出		689,521	62,000	945,026
配当金の支払額		37,538	75,076	37,538
自己株式の取得による支出		-	189	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		827,059	437,266	782,564
現金及び現金同等物の減少額		949,922	137,027	725,894
現金及び現金同等物の期首残高		1,812,396	1,113,023	1,812,396
営業譲受による現金及び現金同等物の増加額		26,522	-	26,522
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		888,995	975,996	1,113,023